

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社トラスト・テック

(E05695)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	11
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
【第3四半期連結累計期間】	16
【第3四半期連結会計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18

【継続企業の前提に関する事項】	19
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【表示方法の変更】	19
【簡便な会計処理】	19
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	19
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	24
【海外売上高】	24
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社トラスト・テック

【英訳名】 Trust Tech Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 毅彦

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号 ダヴィンチ御成門ビル

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 憲一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号 ダヴィンチ御成門ビル

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間	第5期
会計期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日
売上高 (千円)	8,791,963	8,324,147	2,216,858	2,751,746	11,015,413
経常利益 (千円)	281,807	303,375	31,003	128,051	254,113
四半期 (当期)純利益 (千円)	182,089	217,747	1,995	154,543	80,182
純資産額 (千円)			2,775,201	2,893,260	2,674,594
総資産額 (千円)			3,734,444	4,177,461	4,025,471
1株当たり 純資産額 (円)			146,001.76	152,212.80	140,708.90
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9,579.65	11,455.55	105.00	8,130.45	4,218.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			74.3	69.3	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,387	203,916			118,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,324	2,251			338,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,247	4,287			4,676
現金及び現金同等物 の四半期末(期末) 残高 (千円)			1,444,076	1,476,890	1,275,009
従業員数 (名)			1,624	2,786	2,727

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社である株式会社テクノアシスト相模は、平成22年3月8日をもって株式会社テクノアシストに商号変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	2,786〔29〕
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	831〔2〕
---------	--------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループ事業の主体の人材派遣・請負・委託・受託事業は、生産実績及び受注実績の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの名称に関しましては当社グループの業務実態を正しく表わすために平成22年1月より、従来の「技術者派遣事業」を「技術者派遣・請負・委託事業」、従来の「請負・技能労働者派遣事業」を「製造請負・受託・派遣事業」へ変更いたしました。これによる各セグメントの事業範囲の変更はございません。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期(%)
技術者派遣・請負・委託事業	1,053,332	27.2
製造請負・受託・派遣事業	1,695,768	121.1
障がい者雇用促進事業	2,645	16.0
合計	2,751,746	24.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府の経済対策の効果により輸出や個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、雇用情勢やデフレの影響など景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、顧客企業のニーズを捉えた営業展開により売上高の回復を図るとともに、原価率の抑制及び事業規模に見合った本社機能の集約等によって販売費及び一般管理費を削減し、営業利益を確保いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は2,751百万円（前年同四半期比24.1%増）、営業利益は99百万円（前年同四半期比423.8%増）、経常利益は128百万円（前年同四半期比313.0%増）、四半期純利益は154百万円（前年同四半期比7,643.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの名称に関しましては当社グループの業務実態を正しく表わすために平成22年1月より、従来の「技術者派遣事業」を「技術者派遣・請負・委託事業」、従来の「請負・技能労働者派遣事業」を「製造請負・受託・派遣事業」へ変更いたしました。これによる各セグメントの事業範囲の変更はございません。

（技術者派遣・請負・委託事業）

当事業セグメントの業績は、顧客企業の減員要請により昨年来低迷が続いておりましたが、第2四半期連結会計期間の後半より一部の顧客企業からの受注が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の削減効果もあって順調に回復し、第2四半期連結会計期間に比べて、営業利益は28百万円増加いたしました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,053百万円（前年同四半期比27.2%減）、営業利益は39百万円（前年同四半期比73.3%減）となりました。

（製造請負・受託・派遣事業）

当事業セグメントにおいては、製造業向けアウトソーシング事業を展開する子会社の株式会社T T Mが業務の請負化・受託化を積極的に推進し、増収及び営業損益の改善に大きく寄与いたしました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,695百万円（前年同四半期比121.1%増）、営業利益は38百万円（前年同四半期は営業損失126百万円）となりました。

（障がい者雇用促進事業）

当事業セグメントにおいては、従前どおり清掃等軽作業を中心に業務を行い、障がい者雇用者数の維持をはかりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は8百万円（前年同四半期比12.2%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて225百万円増加し、3,004百万円となりました。主たる変動項目は、現金及び預金（前連結会計年度末比201百万円増加）、受取手形及び売掛金（同23百万円増加）であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、1,173百万円となりました。主たる変動項目は、建物及び構築物（前連結会計年度末比 56百万円減少）、土地（同354百万円減少）、投資不動産（同 425百万円増加）であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて151百万円増加し4,177百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、1,212百万円となりました。主たる変動項目は、未払費用（前連結会計年度末比306百万円減少）、賞与引当金（同108百万円増加）であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、71百万円となりました。主たる変動項目は、退職給付引当金（前連結会計年度末比43百万円減少）であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて66百万円減少し、1,284百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて218百万円増加し、2,893百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ41百万円増加し、1,476百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ188百万円増加し、45百万円となりました。

主な収入は、税金等調整前四半期純利益161百万円、賞与引当金の増加96百万円であり、主な支出は、売上債権の増加158百万円、未払費用の減少12百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ147百万円減少し、3百万円となりました。

主な収入は、敷金及び保証金の減少額3百万円であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1百万円となりました。これは、リース債務の返済による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,800
計	71,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,008	19,008	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用しておりま せん。
計	19,008	19,008		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成17年9月28日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成17年10月31日付で発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数	40個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	40株
新株予約権の行使時の払込金額	160,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成27年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 160,000円 資本組入額 80,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者という。')は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員 の地位を有しているものとする。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式会社トラストワークスサンエー新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3 平成22年3月31日現在権利行使により、新株予約権の数74個と新株予約権の目的となる株式の数74株は減少しております。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成18年9月29日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成18年9月30日付で発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数	592個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	592株
新株予約権の行使時の払込金額	400,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から 平成28年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあたることを要す。但し、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権者の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 付与日以降平成22年3月31日現在30名退職により、新株予約権の数244個と新株予約権の目的となる株式の数244株は失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月31日		19,008		1,474,490		464,490

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,008	19,008	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,008		
総株主の議決権		19,008	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	77,500	123,000	124,000	119,000	103,500	118,000	134,000	138,000	139,400
最低(円)	63,700	70,600	92,500	90,000	92,000	95,100	105,000	112,100	129,400

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付けで大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
大沢 康夫	取締役 西日本営業部長 兼名古屋営業所長	取締役 西日本営業部長	平成21年11月1日
	取締役 東日本営業部長	取締役 西日本営業部長 兼名古屋営業所長	平成22年4月1日
岩田 光弘	取締役 製造請負部長 兼相模原営業所長	取締役 営業開発部長	平成21年11月1日
	取締役 名古屋営業所長	取締役 製造請負部長 兼相模原営業所長	平成22年4月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476,890	1,275,009
受取手形及び売掛金	1,217,837	1,194,480
その他	309,522	309,592
流動資産合計	3,004,250	2,779,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,546	169,922
減価償却累計額	29,318	37,839
建物及び構築物(純額)	75,228	132,083
土地	93,200	447,200
その他	79,331	83,104
減価償却累計額	57,995	52,032
その他(純額)	21,336	31,071
有形固定資産合計	189,764	610,354
無形固定資産		
のれん	186,717	216,210
その他	25,446	26,173
無形固定資産合計	212,163	242,383
投資その他の資産		
投資不動産	665,825	224,344
減価償却累計額	49,778	33,358
投資不動産(純額)	616,047	190,985
投資有価証券	-	8,360
その他	155,235	194,305
投資その他の資産合計	771,282	393,651
固定資産合計	1,173,210	1,246,389
資産合計	4,177,461	4,025,471

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	679,880	986,462
未払法人税等	145,166	49,501
未払消費税等	87,141	23,904
賞与引当金	185,354	76,900
その他	114,776	108,417
流動負債合計	1,212,318	1,245,185
固定負債		
退職給付引当金	35,474	79,121
その他	36,407	26,569
固定負債合計	71,881	105,691
負債合計	1,284,200	1,350,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金	631,975	631,975
利益剰余金	786,795	569,048
株主資本合計	2,893,260	2,675,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	918
評価・換算差額等合計	-	918
純資産合計	2,893,260	2,674,594
負債純資産合計	4,177,461	4,025,471

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	8,791,963	8,324,147
売上原価	7,006,006	6,684,883
売上総利益	1,785,956	1,639,263
販売費及び一般管理費	1,538,618	1,420,169
営業利益	247,338	219,094
営業外収益		
受取利息	3,978	527
受取配当金	151	18
不動産賃貸料	36,547	27,914
助成金収入	6,107	67,520
その他	6,075	5,442
営業外収益合計	52,860	101,423
営業外費用		
支払利息	-	3,576
不動産賃貸原価	16,585	13,199
その他	1,805	366
営業外費用合計	18,391	17,142
経常利益	281,807	303,375
特別利益		
消費税差額益	-	99,616
投資有価証券売却益	-	636
固定資産売却益	-	109
特別利益合計	-	100,362
特別損失		
固定資産除却損	2,053	9,947
減損損失	-	31,633
リース解約損	-	4,312
特別損失合計	2,053	45,893
税金等調整前四半期純利益	279,754	357,843
法人税、住民税及び事業税	107,144	176,333
法人税等調整額	9,479	36,236
法人税等合計	97,664	140,096
四半期純利益	182,089	217,747

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,216,858	2,751,746
売上原価	1,777,696	2,199,466
売上総利益	439,161	552,280
販売費及び一般管理費	420,216	453,041
営業利益	18,945	99,239
営業外収益		
受取利息	1,217	293
不動産賃貸料	12,131	14,606
助成金収入	3,074	17,514
その他	1,352	2,535
営業外収益合計	17,776	34,950
営業外費用		
支払利息	-	1,010
不動産賃貸原価	5,467	5,046
その他	250	80
営業外費用合計	5,718	6,137
経常利益	31,003	128,051
特別利益		
消費税差額益	-	34,229
固定資産売却益	-	109
特別利益合計	-	34,338
特別損失		
固定資産除却損	771	855
特別損失合計	771	855
税金等調整前四半期純利益	30,231	161,534
法人税、住民税及び事業税	7,522	50,064
法人税等調整額	20,713	43,073
法人税等合計	28,235	6,990
四半期純利益	1,995	154,543

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,754	357,843
減価償却費	30,816	29,199
減損損失	-	31,633
のれん償却額	17,492	51,859
賞与引当金の増減額(は減少)	11,590	108,454
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,131	43,646
受取利息及び受取配当金	4,130	545
支払利息	-	3,576
固定資産除却損	2,053	9,947
売上債権の増減額(は増加)	543,423	23,357
未払費用の増減額(は減少)	505,359	306,582
未払消費税等の増減額(は減少)	181,354	63,237
その他	47,697	34,113
小計	180,671	247,506
利息及び配当金の受取額	4,268	593
利息の支払額	-	3,576
法人税等の支払額	271,327	93,315
法人税等の還付額	-	52,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,387	203,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,941	38,799
有形固定資産の除却による支出	342	6,462
無形固定資産の取得による支出	1,518	4,409
投資有価証券の取得による支出	1,421	154
投資有価証券の売却による収入	-	10,070
のれんの取得による支出	-	54,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,061	-
貸付けによる支出	1,160	900
貸付金の回収による収入	1,150	310
預託金の増加による支出	160,000	-
預託金の回収による収入	-	63,250
敷金及び保証金の増減額(は増加)	2,429	21,838
その他	600	11,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,324	2,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,247	4,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,247	4,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	292,959	201,880
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,036	1,275,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,444,076	1,476,890

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。	
なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は38,433千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度以降の経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
	のれん及び負ののれんを相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりです。
	のれん 218,809千円
	負ののれん 2,598千円
	差引 216,210千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 751,866千円	給与手当 711,283千円
退職給付費用 5,793千円	退職給付費用 6,026千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 226,809千円	給与手当 224,543千円
退職給付費用 1,768千円	退職給付費用 2,893千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,444,076千円	現金及び預金 1,476,890千円
現金及び現金同等物 1,444,076千円	現金及び現金同等物 1,476,890千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,008

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	

3 新株予約権等に関する事項

四半期連結財務諸表規則第90条の規定により、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,446,656	767,052	3,149	2,216,858		2,216,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,090	7,090	(7,090)	
計	1,446,656	767,052	10,240	2,223,949	(7,090)	2,216,858
営業利益又は営業損失()	146,914	126,317	1,651	18,945		18,945

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障がい者雇用促進事業・・・障がい者雇用促進事業

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	技術者派遣 ・請負・委託 事業 (千円)	製造請負 ・受託・派遣 事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,053,332	1,695,768	2,645	2,751,746		2,751,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,342	6,342	(6,342)	
計	1,053,332	1,695,768	8,988	2,758,089	(6,342)	2,751,746
営業利益又は営業損失()	39,297	38,856	5,069	73,085	26,153	99,239

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、セグメントの名称に関しましては当社グループの業務実態を正しく表わすために平成22年1月より、従来の「技術者派遣事業」を「技術者派遣・請負・委託事業」、従来の「請負・技能労働者派遣事業」を「製造請負・受託・派遣事業」へ変更いたしました。これによる各セグメントの事業範囲の変更はございません。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣・請負・委託事業・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・請負・委託事業
- (2) 製造請負・受託・派遣事業・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業
- (3) 障がい者雇用促進事業・・・障がい者雇用促進事業

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,199,693	3,582,641	9,628	8,791,963		8,791,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			23,232	23,232	(23,232)	
計	5,199,693	3,582,641	32,861	8,815,196	(23,232)	8,791,963
営業利益又は営業損失()	388,869	137,426	4,104	247,338		247,338

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・・・・・・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業・・・・・・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障がい者雇用促進事業・・・・・・・・障がい者雇用促進事業

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	技術者派遣 ・請負・委託 事業 (千円)	製造請負 ・受託・派遣 事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,866,820	5,450,550	6,776	8,324,147		8,324,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			16,304	16,304	(16,304)	
計	2,866,820	5,450,550	23,080	8,340,451	(16,304)	8,324,147
営業利益又は営業損失()	24,176	160,862	15,427	121,258	97,835	219,094

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、セグメントの名称に関しましては当社グループの業務実態を正しく表わすために平成22年1月より、従来の「技術者派遣事業」を「技術者派遣・請負・委託事業」、従来の「請負・技能労働者派遣事業」を「製造請負・受託・派遣事業」へ変更いたしました。これによる各セグメントの事業範囲の変更はございません。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣・請負・委託事業・・・・・・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・請負・委託事業
- (2) 製造請負・受託・派遣事業・・・・・・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業
- (3) 障がい者雇用促進事業・・・・・・・・障がい者雇用促進事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
152,212.80円	140,708.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,893,260	2,674,594
普通株式に係る純資産額(千円)	2,893,260	2,674,594
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	19,008	19,008
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,008	19,008

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9,579.65円	1株当たり四半期純利益金額 11,455.55円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	182,089	217,747
普通株式に係る四半期純利益(千円)	182,089	217,747
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008	19,008

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 105.00円	1株当たり四半期純利益金額 8,130.45円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,995	154,543
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,995	154,543
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008	19,008

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
<p>株式分割 平成22年5月10日開催の当社取締役会において、次のとおり株式の分割に関して決議いたしました。</p> <p>(1)株式分割の目的 株式の市場における流動性を向上させ、取引高および株主数を増加させることを目的としております。</p> <p>(2)分割の方法 平成22年6月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3)分割により増加する株式数 平成22年6月30日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数といたします。株式分割により増加する株式数を具体的に明示しないのは、本取締役会決議日から分割基準日までの間に新株予約権の行使による新株式発行の可能性があります、分割基準日当日の発行済株式総数が確定しないためであります。 なお、本四半期報告書提出日現在の発行済株式総数を基準として計算すると、分割によって増加する株式数は76,032株となります。</p> <p>(4)株式分割の日程 基準日 平成22年6月30日(水曜日) 効力発生日 平成22年7月1日(木曜日)</p>

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(6) 新株予約権の払込金額・行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成22年7月1日以降、次の通りに調整いたします。

	調整後払込金額	調整前払込金額
第1回新株予約権	32,000円	160,000円

第1回新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成17年9月28日の定時株主総会特別決議により発行しております。

	調整後行使価額	調整前行使価額
第2回新株予約権	80,000円	400,000円

第2回新株予約権は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成18年9月29日の定時株主総会特別決議により発行しております。

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われていたと仮定した場合における1株当たり情報並びに、当連結会計年度の開始の日に行われていたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
30,442.56円	28,141.78円

1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,915.93円	1株当たり四半期純利益金額 2,291.11円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.00円	1株当たり四半期純利益金額 1,626.09円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

株式会社トラスト・テック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社トラスト・テック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月10日開催の取締役会において、株式の分割に関して決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。